※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0136

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	科学者間ネットワークの構築			**担当部局庁**	日本学術会議	**作成責任者**
事業開始年度	昭和２４年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	企画課	阿蘇 隆之 課長
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	日本学術会議法第2条			**関係する計画、通知等**	–	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本学術会議法第2条に基づき、我が国の科学者の内外に対する代表機関（全国約87万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成）として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3
執行額		7.2	6.1	6.3		
執行率（%）		88%	74%	77%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	74%	77%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
庁費	3.1	3.2	
委員等旅費	2.5	2.5	
会員手当	1	1	
委員手当	0.8	0.8	
職員旅費	0.7	0.7	
その他	0.2	0.2	
計	8.2	8.3	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
地域の科学者と連携し、講演会を毎年同程度の参加者数で開催することにより、研究成果や学術情報の地域社会との共有化と科学者間ネットワークの構築を図る。	地区会議公開講演会の参加者数（1回当たり平均値）	成果実績	名	110	101	127	–	–
		目標値	名	100	100	100	–	100
		達成度	%	110	101	127	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典） 地区会議公開講演会の参加者数

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	地区会議公開講演会の開催件数	活動実績	回	8	8	9	－	－
		当初見込み	回	8	8	9	7	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	各年度執行額（地区会議公開講演会分）／実施回数	単位当たりコスト	千円	904	765	696	1,176
		計算式	執行額／実施回数	7,235(千円)/8回	6,121(千円)/8(回)	6,260(千円)/9(回)	8.235(千円)/7(回)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	23. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
	施策	63. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 31 年度
	地区会議公開講演会の来場者アンケートで肯定的に評価した者の割合（平均値）	実績値	%	84	87	92	－	－
		目標値	%	85	85	85	－	85

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

全国7ブロックで地区会議を開催し、その中で行われる地区会議公開講演会を通じて日本学術会議が集積した研究成果や学術情報の提供を行うことで地方の学術振興に貢献するとともに、地域の科学者との意見交換の場を設けることで、科学者間ネットワークの構築に寄与している。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地区会議は、地域の科学者と意志疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与することを目的としており、地域の求める情報に即したテーマで学術講演会を開催し一般の方に公開するなど社会のニーズを反映しているものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国約87万人の科学者の代表として選出された210名の会員と約2,000人の連携会員で組織される日本学術会議が、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすために地区会議及び地区会議公開講演会を実施しており、適切な他の実施機関は見当たらないものと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地区会議及び地区会議公開講演会は、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすため、開催しているものである。また報告「日本学術会議の機能強化について」（平成23年7月7日日本学術会議幹事会）においても、「日本学術会議の活動は、首都圏など大都市圏にかたよりがちであるが、日本各地の科学者との連携・協力を強化してその役割の発揮に努めなければならない。」とされており、地区会議の活動は日本学術会議の機能強化の意味でも必要な活動として実施しているものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の支出先の選定について、複数の業者から見積もりを取るなど適正な契約手続を行うとともに、受注業者に対して職員が指導・監督を行える体制をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設使用料について、施設を所有する関係大学に協力を要請し、無償での使用に向けて対応を行うとともに、有料施設を使わざるを得ない場合には、見積合わせや公募など競争的手法により可能な限りコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の中で、ポスター印刷、会場借り上げなど、事業実施に不可欠なものに限定して支出しており、その支出にあたっては、経費節減に努め、適正な契約手続をとっている。また手当、謝金及び旅費についても関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ポスター・チラシの印刷等の発注について、見積合わせを行ったり必要部数の精査等を行いコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標をおおむね達成し、成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地区会議では、学術成果の情報共有・還元の場として学術講演会を開催しているほか、日本学術会議の地区会議構成員である会員・連携会員等と地域の科学者との意見交換会を開催し、地域の科学者との対面での意思疎通を行っている。東京から各地域へ必要最小限の人を派遣し科学者との対面でのやり取りをするという事業手段は、費用面でも内容においても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みのとおりの開催回数であり、大都市圏以外の開催も多く、地域の学術の振興という目的からも適正であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の活用については、学術講演会の結果報告をホームページ上に掲載するなどの広報活動を通じ、広く国民に周知することで、活動成果の活用に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各地区（北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計9回開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献している。 学術講演会の開催にあたっては、地域社会と関係の深いテーマや、議論が高まっているなど時宜にかなったテーマ、演者を選定している。 また、平成23年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業の在り方について点検を行った結果、地区会議については、各地区固有の問題について学術講演会で取り上げるなどの情報発信が、日本学術会議の機能強化の一環としても、地区会議の活動を強化する点でも重要であることを確認し、本事業を継続することとした。なお、同時に地区会議開催の関連の予算の見直しを行い、開催についてはボランティアで各大学に作業協力を依頼しているため、経費の負担減につながるような会場選定などを行った。地区会議は日本学術会議と地域の科学者が対面で情報提供や意見交換を行うことにより、双方の意見や考え方を明確かつ迅速に理解することに意義をもつ事業であり、今後も当事業がより効率的かつ実効性のある形で実施できるよう、適時適切に点検を行いつつ実施していく。
	改善の方向性	地区会議主催公開講演会の参加者に対し、各地域の要望等を把握するためアンケート調査を行い、各地域で何を求められているのかを把握するとともに、開催経費についても引き続き負担軽減に努める。

外部有識者の所見

A,B,Cが受託した事業は、競争入札に付すことも可能であったと思われる。随意契約を選択した理由の説明を求めたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	有識者の所見のとおり、随意契約を選択した理由を説明すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	いずれも会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条1項に該当するため、少額随意契約としている。 また、予算決算及び会計令第99条6項に基づき、複数者から見積書を徴収し、最低価格の者に決定している。

備考

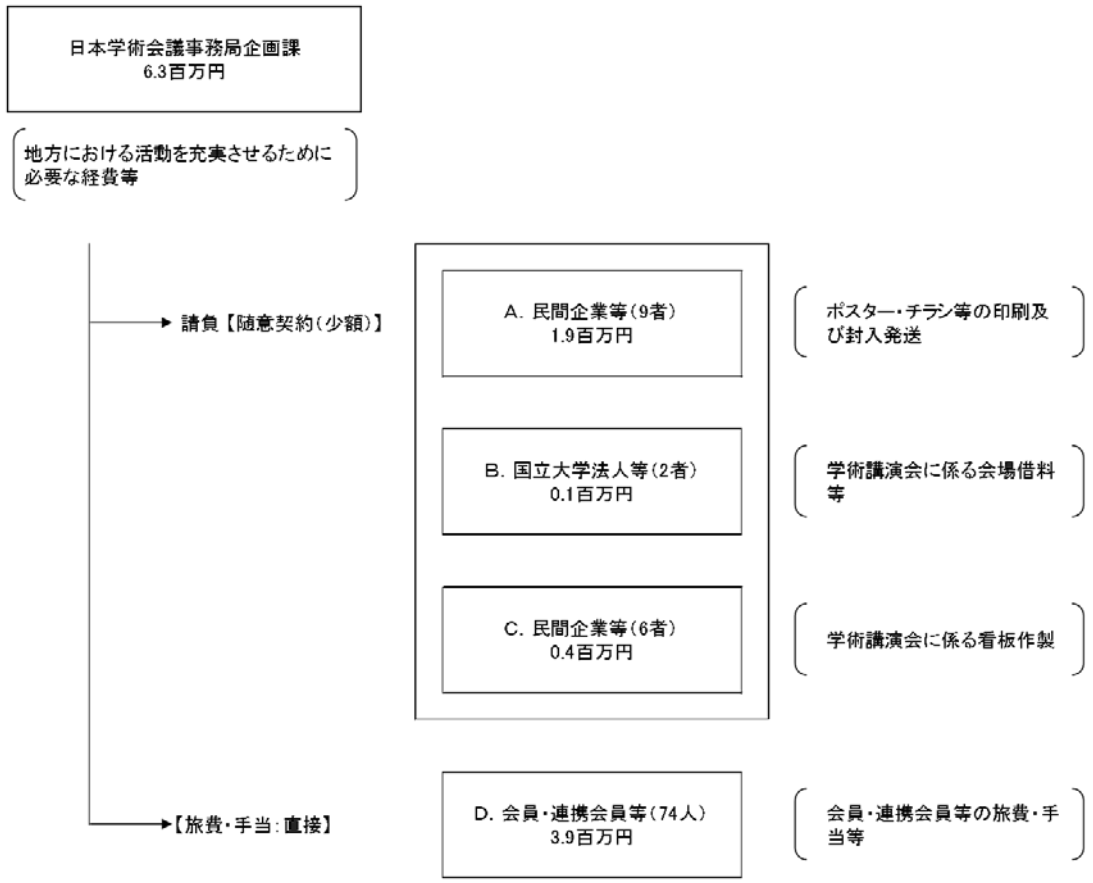
定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の31年度を記載
（参考）日本学術会議地区会議主催学術講演会の結果報告ホームページ：http://www.scj.go.jp/ja/area/kouen.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0160	平成23年度	0167	平成24年度	0161	平成25年度	0115
平成26年度	0112	平成27年度	0121	平成28年度	0117	平成29年度	0121
平成30年度	内閣府　（　0127　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)成光社	5470001002266	日本学術会議地区会議ニュースの発行・発送	0.4	随意契約（少額）	－	－	
2	名古屋大学消費生活協同組合	3180005003424	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.3	随意契約（少額）	－	－	
3	(株)仙台共同印刷	5370001006624	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.2	随意契約（少額）	－	－	
4	(株)双文社	1010001004320	日本学術会議地区会議ニュースの発行・発送	0.2	随意契約（少額）	－	－	
5	(株)田中プリント	6130001001301	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送、パンフレットの印刷	0.2	随意契約（少額）	－	－	
6	濱島印刷(株)	1340001003537	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.2	随意契約（少額）	－	－	
7	柏楊印刷(株)	2430001013328	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.1	随意契約（少額）	－	－	
8	ホープ印刷(株)	7330001004217	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.1	随意契約（少額）	－	－	
9	中央印刷(株)	6270001000446	日本学術会議地区会議学術講演会チラシの印刷及び封入発送	0.1	随意契約（少額）	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	学術講演会に係る会場借料	0.1	随意契約（少額）	－	－	
2	彌榮自動車(株)	7130001019111	学術講演会に係る車両借料	0	随意契約（その他）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(有)ピノキオ工芸	5190002017028	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0.1	随意契約（少額）	－	－	
2	(株)ツカサ創研	7330001003029	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0.1	随意契約（少額）	－	－	
3	個人A	－	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0.1	随意契約（少額）	－	－	
4	(有)アベル・エレクト	2370002006634	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0.1	随意契約（少額）	－	－	
5	(株)エクシート	1210001007311	日本学術会議地区会議主催学術講演会における看板・垂れ幕作成	0	随意契約（少額）	－	－	
6	(株)す屋吉	7130001004955	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0	随意契約（少額）	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東武トップツアーズ（株）	4013201004021	会議出席旅費・手当	0.1	その他	－	－	
2	個人A	－	会議出席旅費・手当	0.1	その他	－	－	
3	個人B	－	会議出席旅費・手当	0.1	その他	－	－	
4	個人C	－	会議出席旅費・手当	0.1	その他	－	－	
5	個人D	－	会議出席旅費・手当	0.1	その他	－	－	
6	個人E	－	会議出席旅費・手当	0	その他	－	－	
7	個人F	－	会議出席旅費・手当	0	その他	－	－	
8	個人G	－	会議出席旅費・手当	0	その他	－	－	
9	個人H	－	会議出席旅費・手当	0	その他	－	－	
10	個人I	－	会議出席旅費・手当	0	その他	－	－	